

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名 ワークネットにしきまち

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	作業	
収益	就労支援事業収益	57,196,344	57,196,344	
		0		
	就労支援事業活動収益 計	57,196,344	57,196,344	0
費用	就労支援事業販売原価	40,250,120	40,250,120	0
	期首製品(商品)棚卸高	0		
	当期就労支援事業製造原価	40,250,120	40,250,120	0
	当期就労支援事業仕入高	0		
		0		
	合 計	40,250,120	40,250,120	0
	期末製品(商品)棚卸高	0		
	差 引	40,250,120	40,250,120	0
	就労支援事業販管費	3,585,627	3,585,627	0
	就労支援事業活動費用 計	43,835,747	43,835,747	0
	就労支援事業活動増減差額	13,360,597	13,360,597	0

※ 「当期就労支援事業製造原価」には、(表2)の当期就労支援事業製造原価明細書の数値を記載

※ 「就労支援事業販管費」には、(表3)の就労支援事業販管費明細書の数値を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表2)就労支援事業製造原価明細書

☒就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所

☐就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

ワークネットにしきまち

自

令和6年4月1日

至

令和7年3月31日

(金額単位:円)			
勘定科目	合計	作業	
I 材料費			
1. 期首材料棚卸高	548,643	548,643	
2. 当期材料仕入高	15,612,338	15,612,338	
計	16,160,981	16,160,981	0
3. 期末材料棚卸高	1,114,885	1,114,885	
当期材料費	15,046,096	15,046,096	0
II 労務費			
1. 利用者賃金	21,503,174	21,503,174	
2. 利用者工賃	0	0	
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0	0	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0	0	
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0	0	
6. 法定福利費	303,551	303,551	
当期労務費	21,806,725	21,806,725	0
III 外注加工費	2,136,474	2,136,474	
(うち内部外注加工費)	(2,136,474)	2,136,474	
当期外注加工費	2,136,474	2,136,474	0
IV 経費			
1. 福利厚生費	60,652	60,652	
2. 業務委託費	119,520	119,520	
3. 広報費	0	0	
4. 交際費	0	0	
5. 会議費	0	0	
6. 旅費交通費	525	525	
7. 通信運搬費	0	0	
8. 雑具費	249,917	249,917	
9. 消耗品費	77,629	77,629	
10. 事務用品費	6,202	6,202	
11. 保健衛生費	21,936	21,936	
12. 修繕費	155,240	155,240	
13. 水道光熱費	299,787	299,787	
14. 新聞図書費	0	0	
15. 諸会費	0	0	
16. 支払手数料	0	0	
17. 車両費	0	0	
18. 地代家賃	0	0	
19. 賃貸料	33,000	33,000	
20. 保守料	0	0	
21. 保険料	0	0	
22. 租税公課	0	0	
23. 支払報酬料	0	0	
24. 研修費	0	0	
25. 減価償却費	236,417	236,417	
26. 雑費	0	0	
当期経費	1,260,825	1,260,825	0
当期就労支援事業製造総費用	40,250,120	40,250,120	0
期首仕掛品棚卸高	0		
合 計	40,250,120	40,250,120	0
期末仕掛品棚卸高	0		
当期就労支援事業製造原価	40,250,120	40,250,120	0

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと

(表3)就労支援事業販管費明細書

- ☒ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円を超える事業所
- ☐ 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であるが、製造業務と販売業務に係る費用を区分している事業所

事業所名

ワークネットにしきまち

自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日

(金額単位:円)			
勘定科目	合計	作業	
1. 利用者賃金	0	0	
2. 利用者工賃	0	0	
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0	0	
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0	0	
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0	0	
6. 法定福利費	0	0	
7. 福利厚生費	0	0	
8. 業務委託費	59,760	59,760	
9. 広報費	0	0	
10. 交際費	16,914	16,914	
11. 会議費	1,010	1,010	
12. 旅費交通費	800	800	
13. 通信運搬費	58,422	58,422	
14. 雑具費	9,086	9,086	
15. 消耗品費	4,541	4,541	
16. 事務用品費	39,546	39,546	
17. 保健衛生費	5,773	5,773	
18. 修繕費	0	0	
19. 水道光熱費	149,890	149,890	
20. 新聞図書費	0	0	
21. 諸会費	22,022	22,022	
22. 支払手数料	199,176	199,176	
23. 車両費	612,916	612,916	
24. 地代家賃	1,466,520	1,466,520	
25. 賃貸料	150,180	150,180	
26. 保守料	217,800	217,800	
27. 保険料	105,005	105,005	
28. 租税公課	19,050	19,050	
29. 支払報酬料	0	0	
30. 研修費	38,800	38,800	
31. 減価償却費	408,416	408,416	
32. 雑費	0	0	
就労支援事業販管費	3,585,627	3,585,627	0

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと